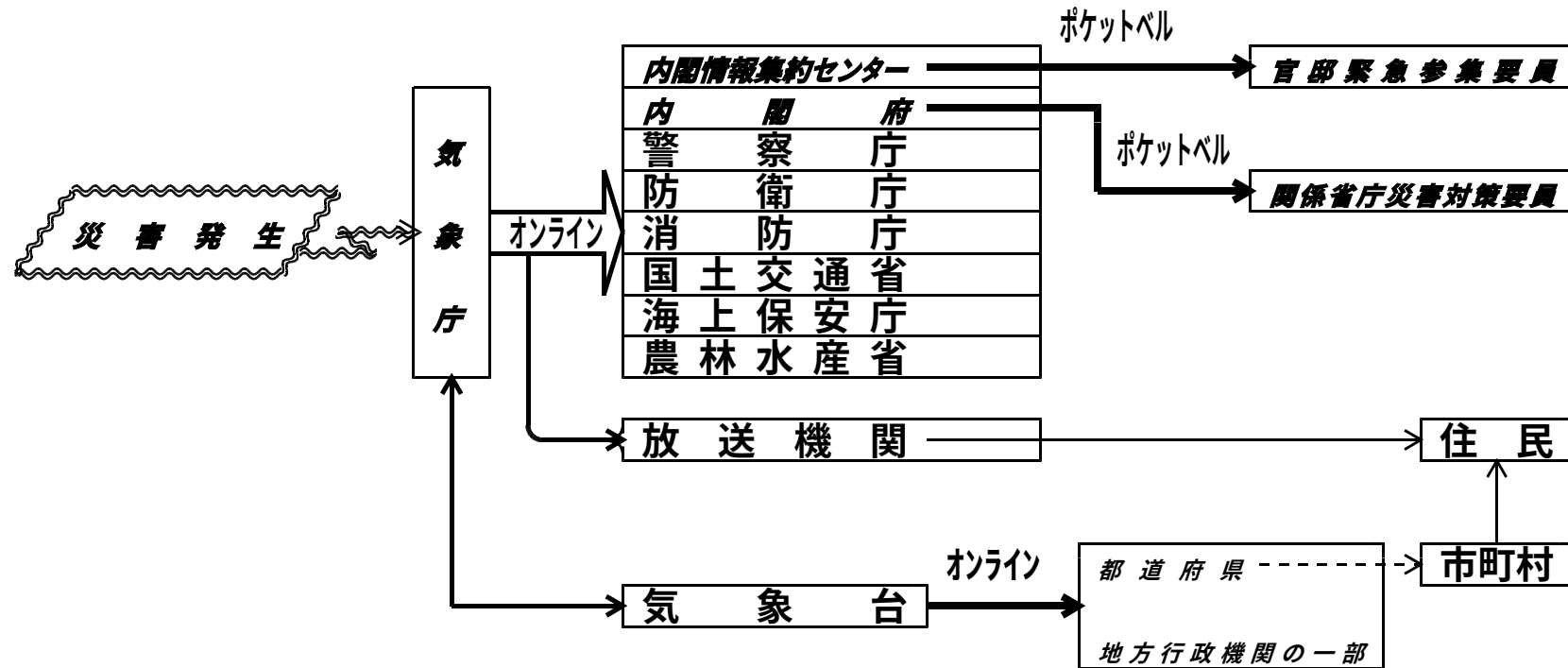


内閣府における防災情報関係業務の現状と展開

区分	内容	展開
1 情報連絡体制の確立	発災時の政府の緊急対応や災害対策本部体制のための情報連絡	迅速化、確実化（訓練の実施、マニュアルの整備等）
	活動状況把握・伝達のオンラインシステム化（EMS）	＜現在、南関東のみ＞ 全国的な整備 情報の手入力による負荷の問題の解決
	各防災機関の情報共有のための総合防災情報システムの構築（迅速化、確実化、伝達情報の標準化、情報共有のプラットフォームの整備）	＜検討中＞
2 通信網の整備	災害時の情報通新機能確保のための専用回線網の整備	中央防災無線網の拡大、多重化、大容量化 無線映像伝送システム
3 被害状況把握	早期（30分以内）のコンピューターシミュレーションによる被害推計システム（EES）	正確さと迅速さの向上（ガス、電力供給停止情報の活用、人工衛星画像の活用等）
	ヘリコプターカメラ画像伝送システム	ヘリコプターカメラ保有省庁間の連携 デジタル画像位置情報計測システム
	人工衛星等による被害把握システム	＜H15試験運用＞ 正確さと迅速さの向上
4 緊急時対応のための情報提供	的確な避難のためのリアルタイム津波浸水予測システム	＜H16までに整備＞
	火山ハザードマップのデジタル化による発災時のリアルタイム情報提供	＜有珠山で運用、全国H16整備＞
5 平常時からの防災認識向上	洪水、火山、地震などのハザードマップ整備	ハザードマップを全国的に整備し、常備品としての防災情報として普及 各自が被害を実感できるようなメッシュレベルの工夫等
6 自助・共助への支援	・災害情報ポータルサイトの整備 ・携帯端末を用いた測地的防災情報提供 等	＜検討中＞

発災時における情報連絡体制



※ 林野火災など、消防庁が地方公共団体等からの連絡により覚知して伝達するケースや、原子力災害、事故災害など、内閣府や内閣情報集約センターが事業者や所管省庁等からの連絡により覚知して伝達するケースがある。

総合防災情報システムの構築（検討中）

【施策の概要】

電子政府化のIT投資と、

① 組織間・レベル（国・現場）間で共有する情報項目の決定

② 情報様式等の標準化

③ 組織間連携の強化

を同時に実施することにより、国全体の危機管理能力を高める情報ネットワークを実現する。

【内容】

1. 迅速な情報伝達による適切な初動対応の実現

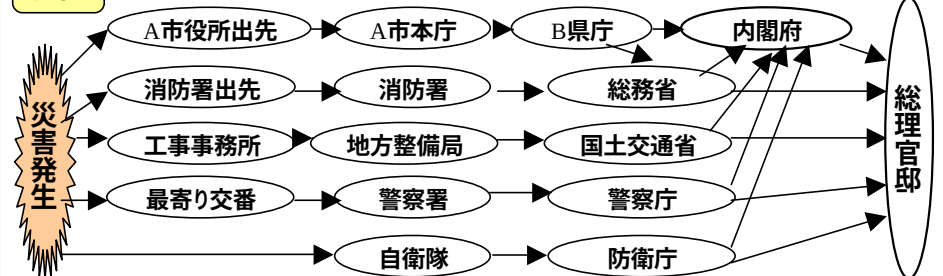
2. いずれも（現場・国）の情報共有による相互連携の強化

3. 現場の報告作業負担の軽減※

※ 現状で、県は 100 以上の報告様式で、200 箇所以上に報告することが必要（報告作業だけで大変な業務量）。報告様式の標準化、ネットワークオンライン配信により、報告作業に充てていた労力を災害対策実作業に向けることが可能。

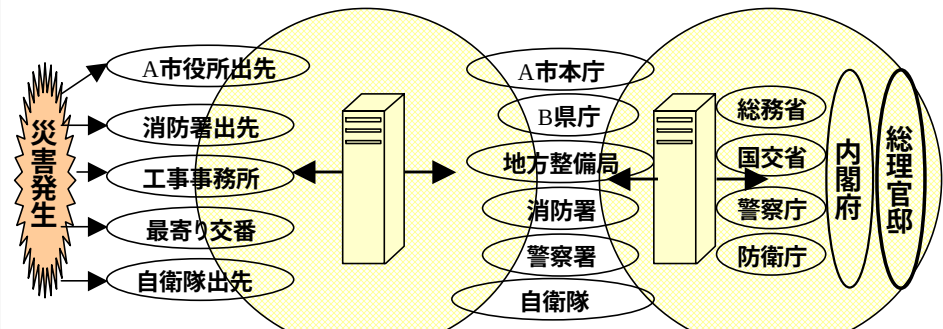
<災害発生時における情報の流れ>

現在



組織毎に多様な様式（100種類以上）が設定

総合防災情報システム



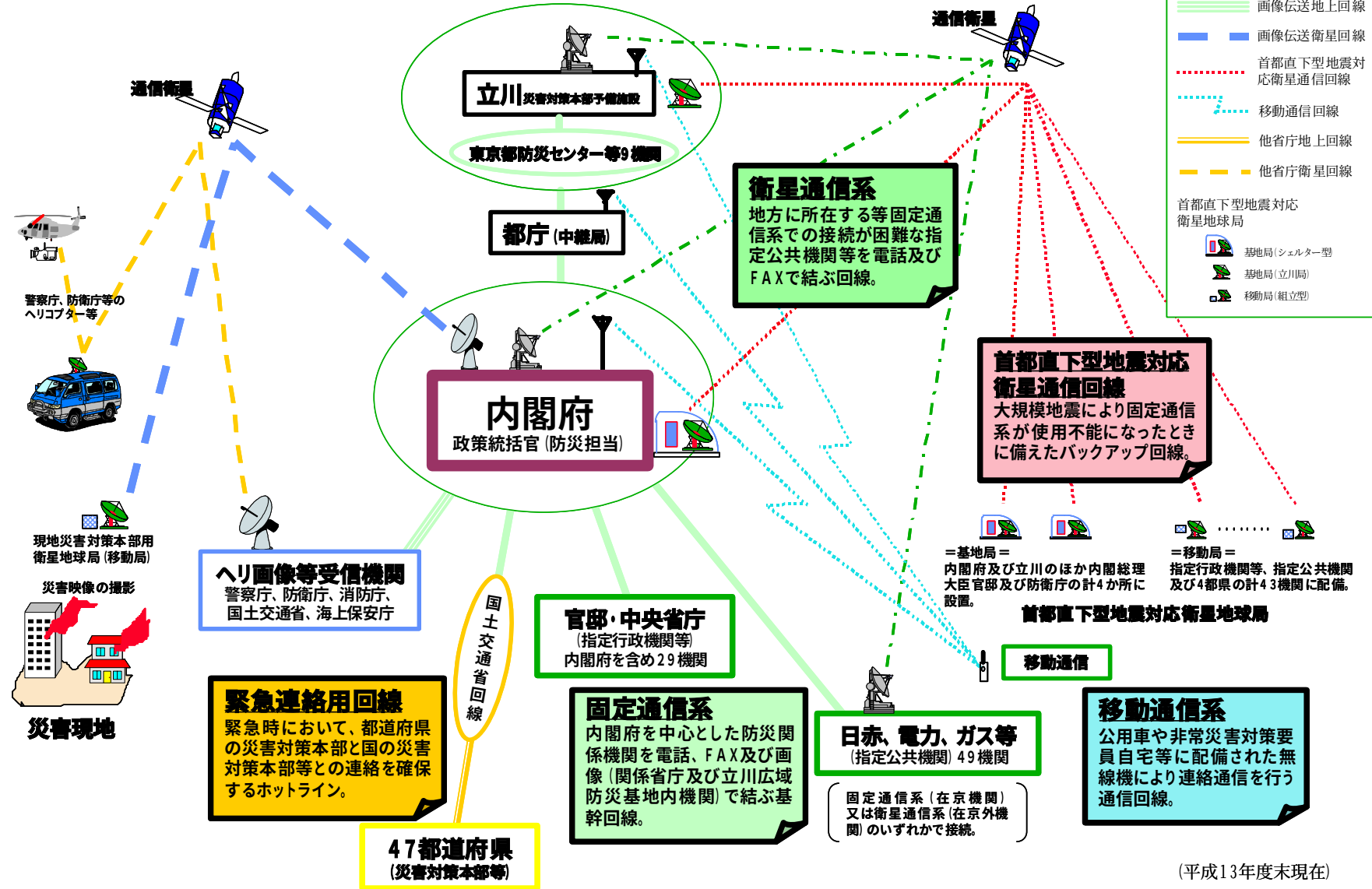
組織毎に収集した情報を、迅速に現場レベルで共有

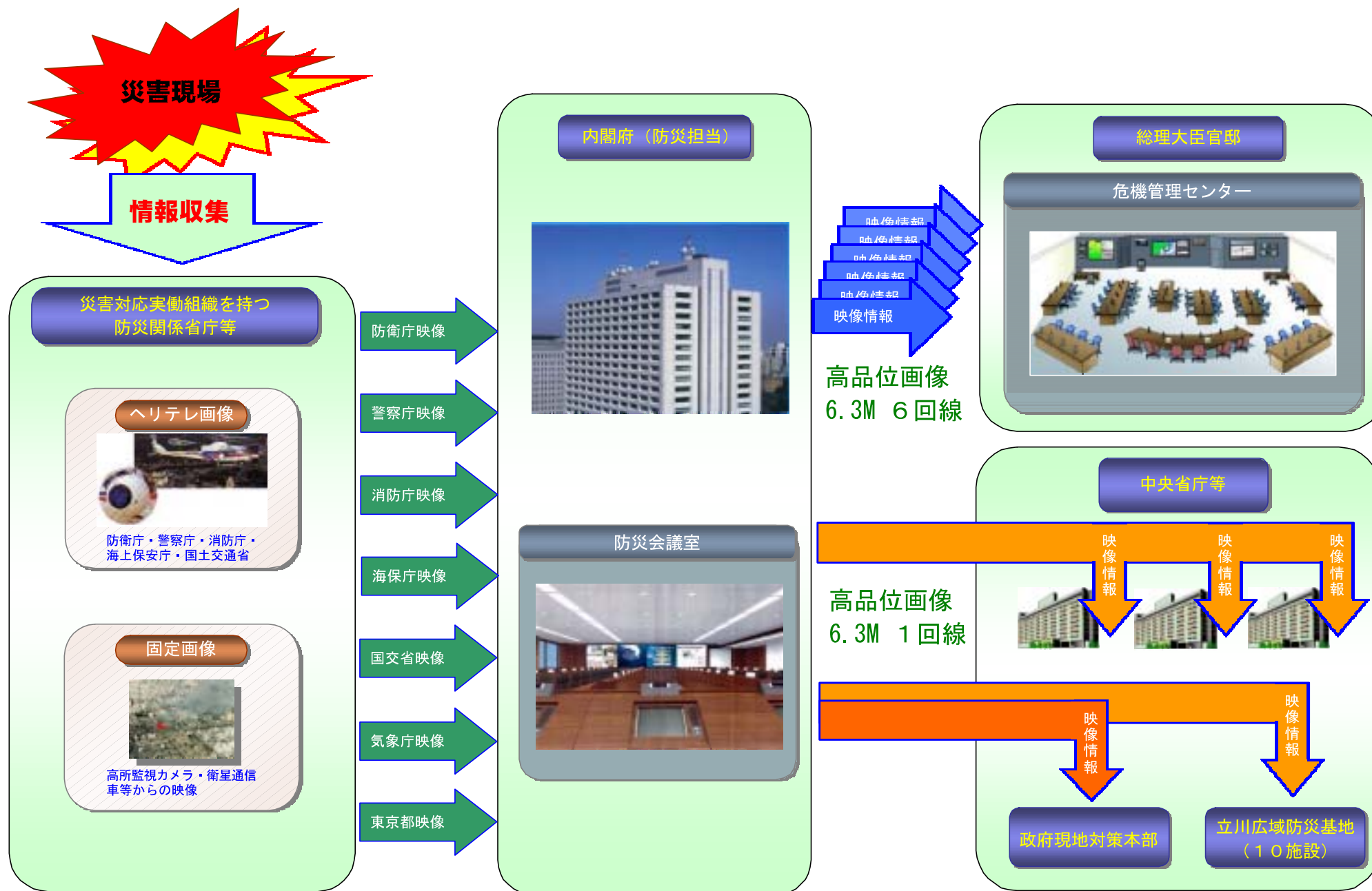
国レベルの迅速な情報共有

実作業における連携強化と効果的な（機材、人員等）の投入

国の資源（機材、人員等）の効果的な投入等

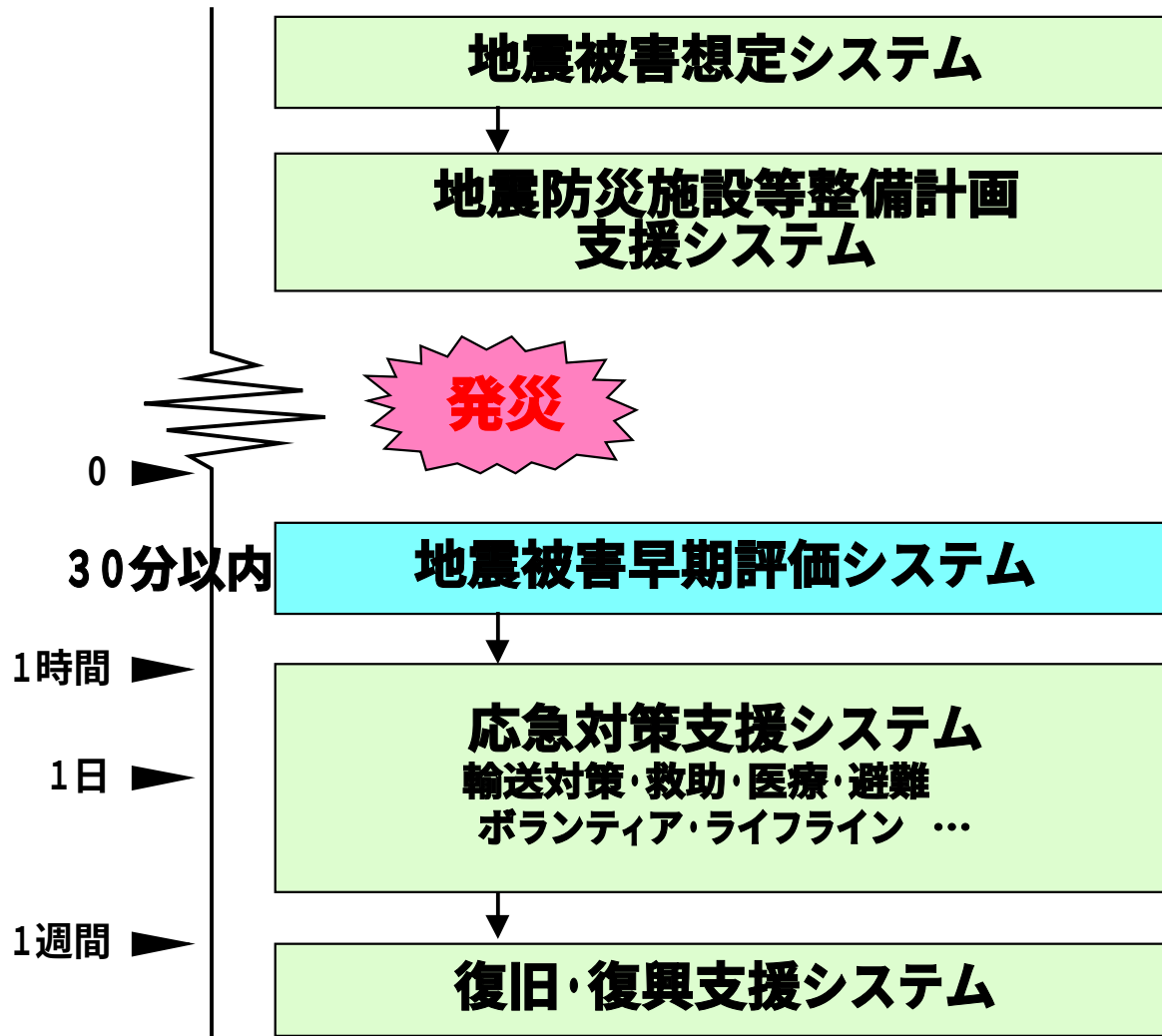
中央防災無線網の概要



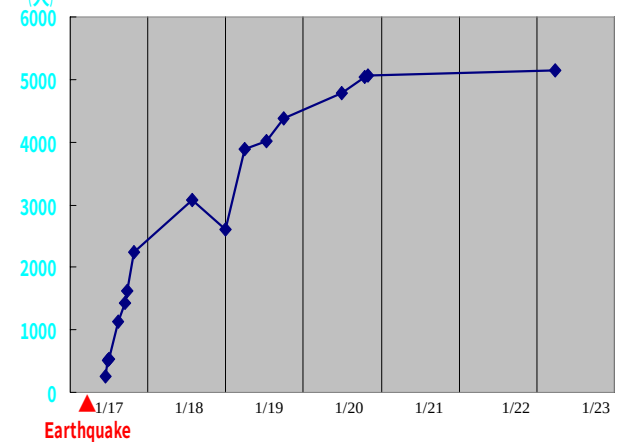


中央防災無線網の映像伝送システム

地震防災情報システム (DIS)



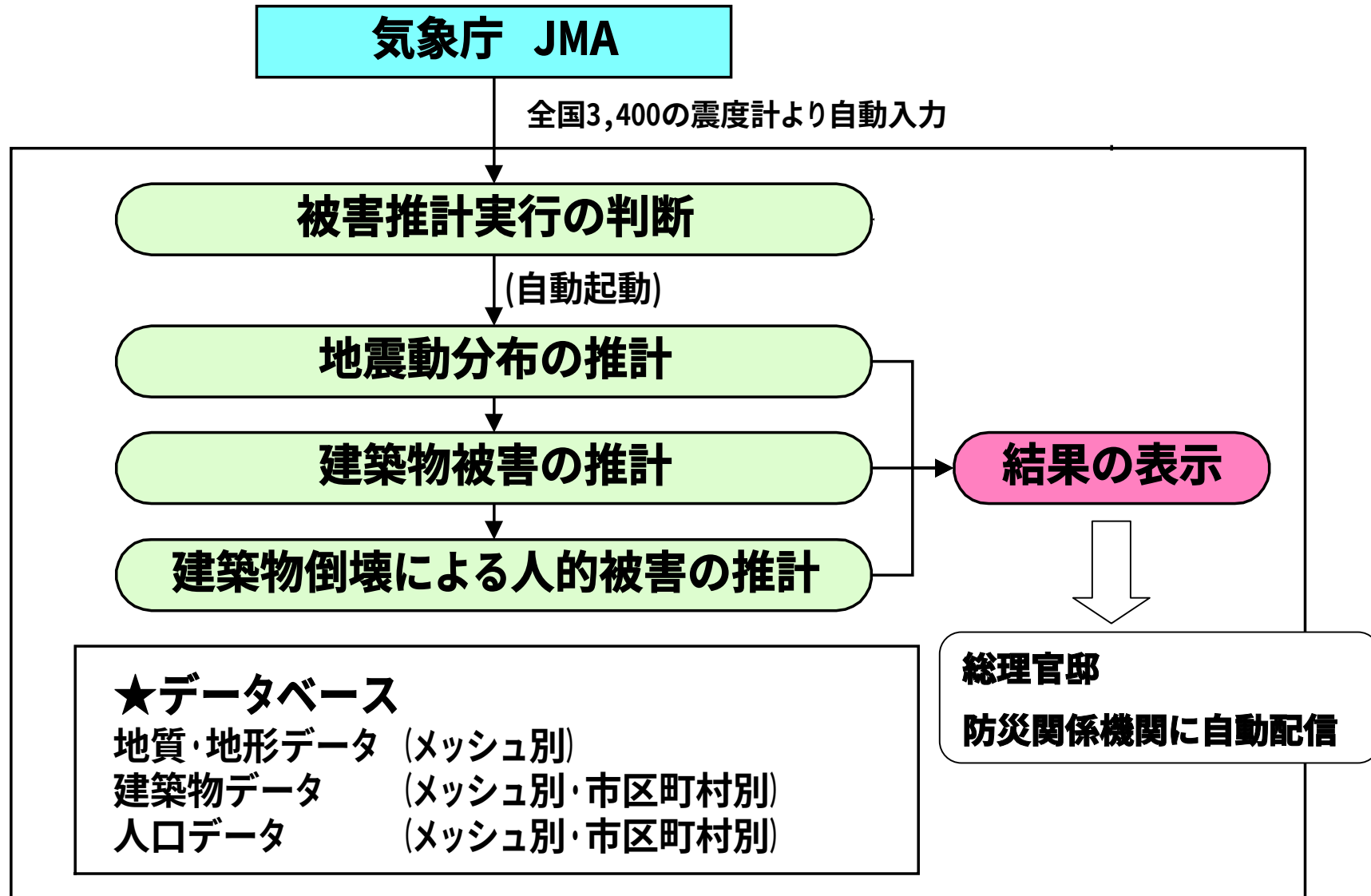
阪神・淡路大震災における死者／行方不明者把握状況の推移



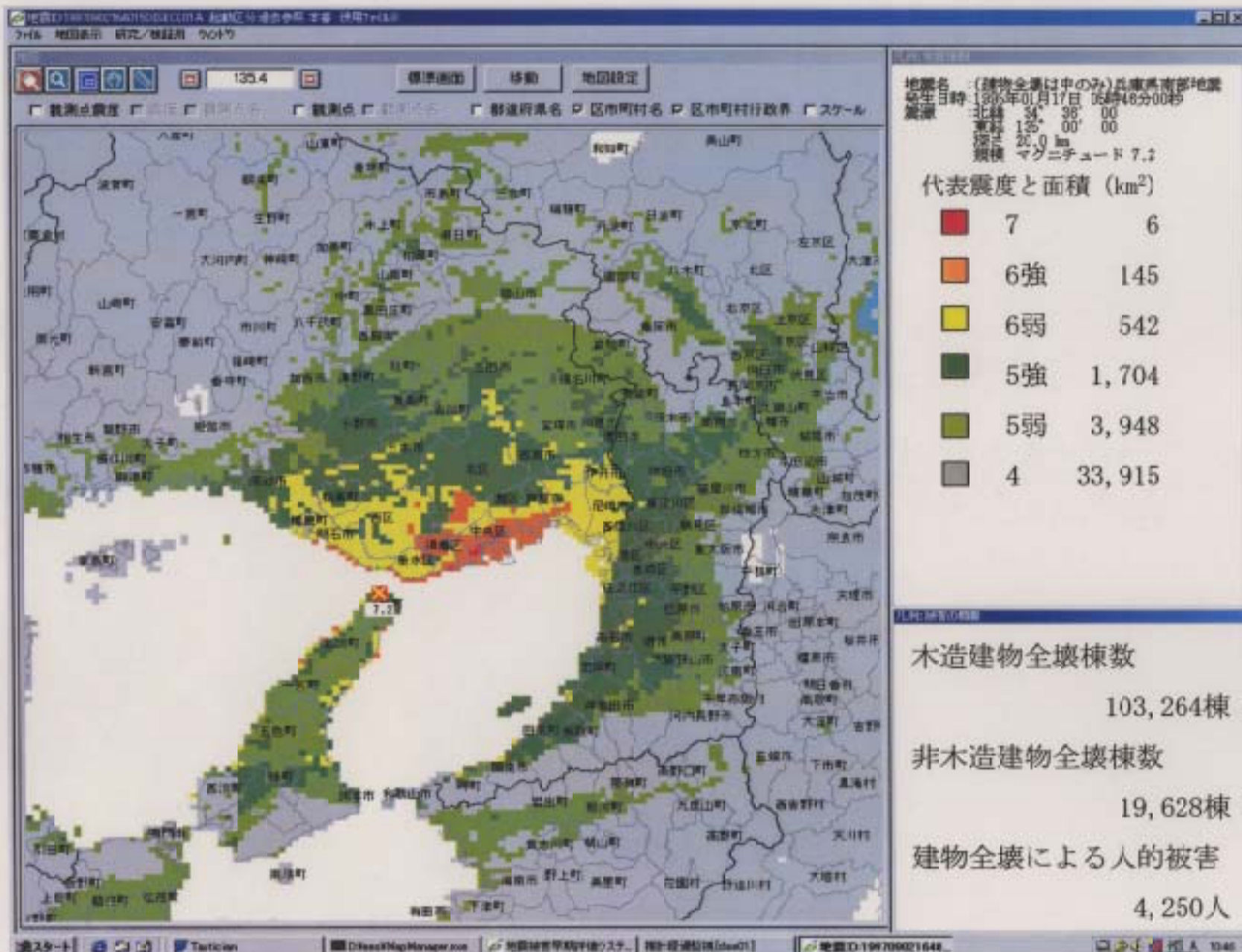
E E S

E M S

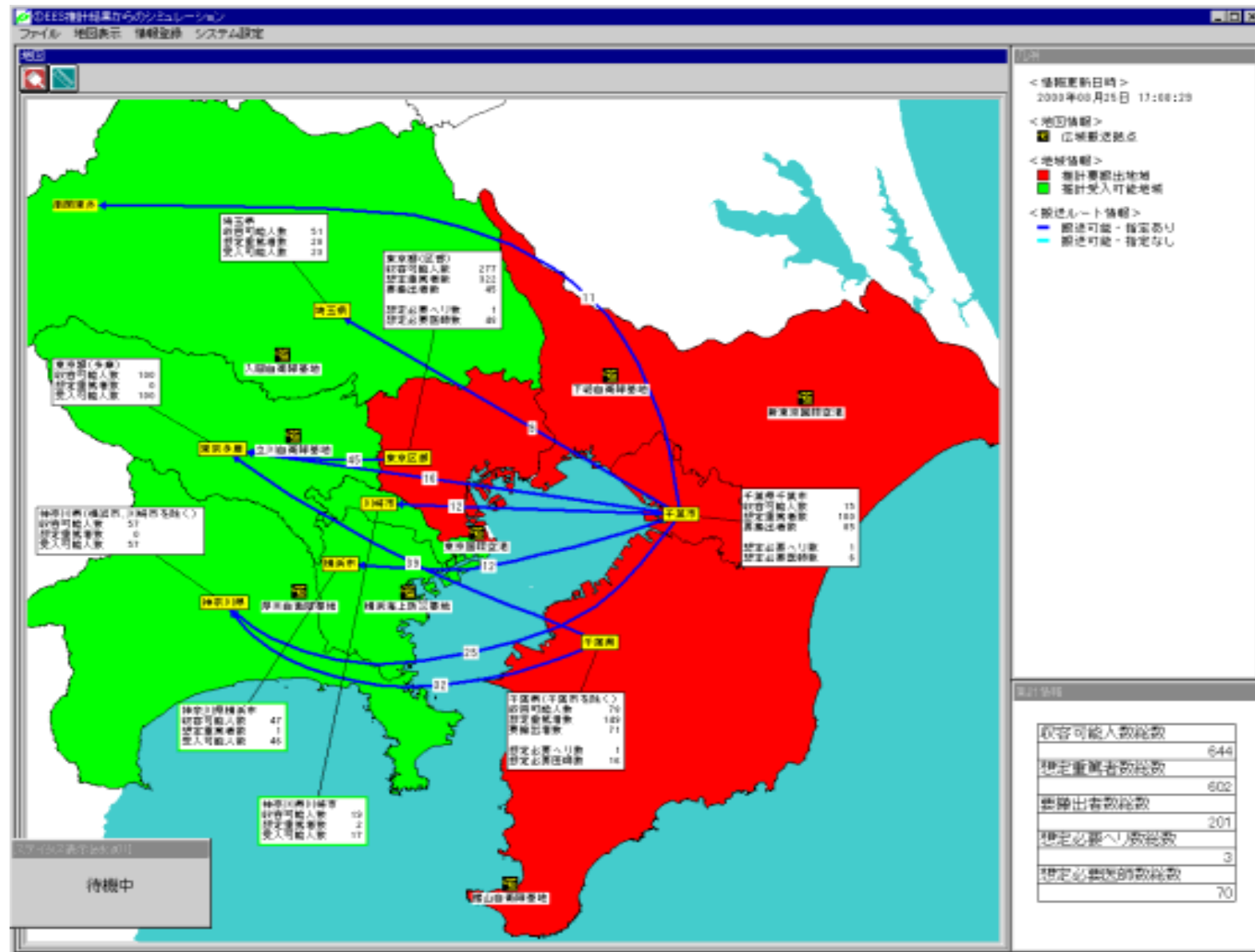
地震被害早期評価システム（EES）における地震被害推計の流れ



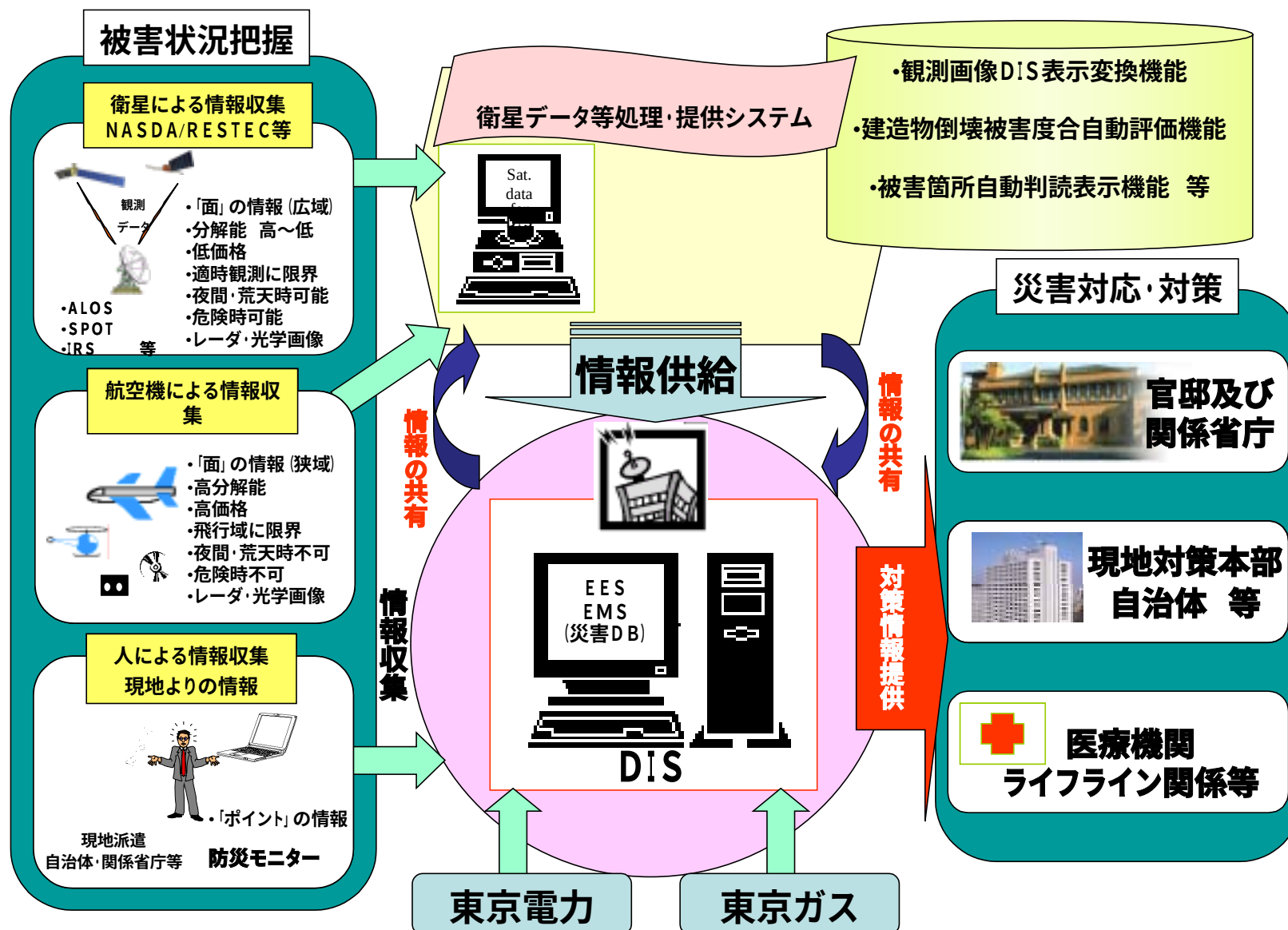
地震発生30分以内で大まかな人的被害、建物被害を推計(EES)



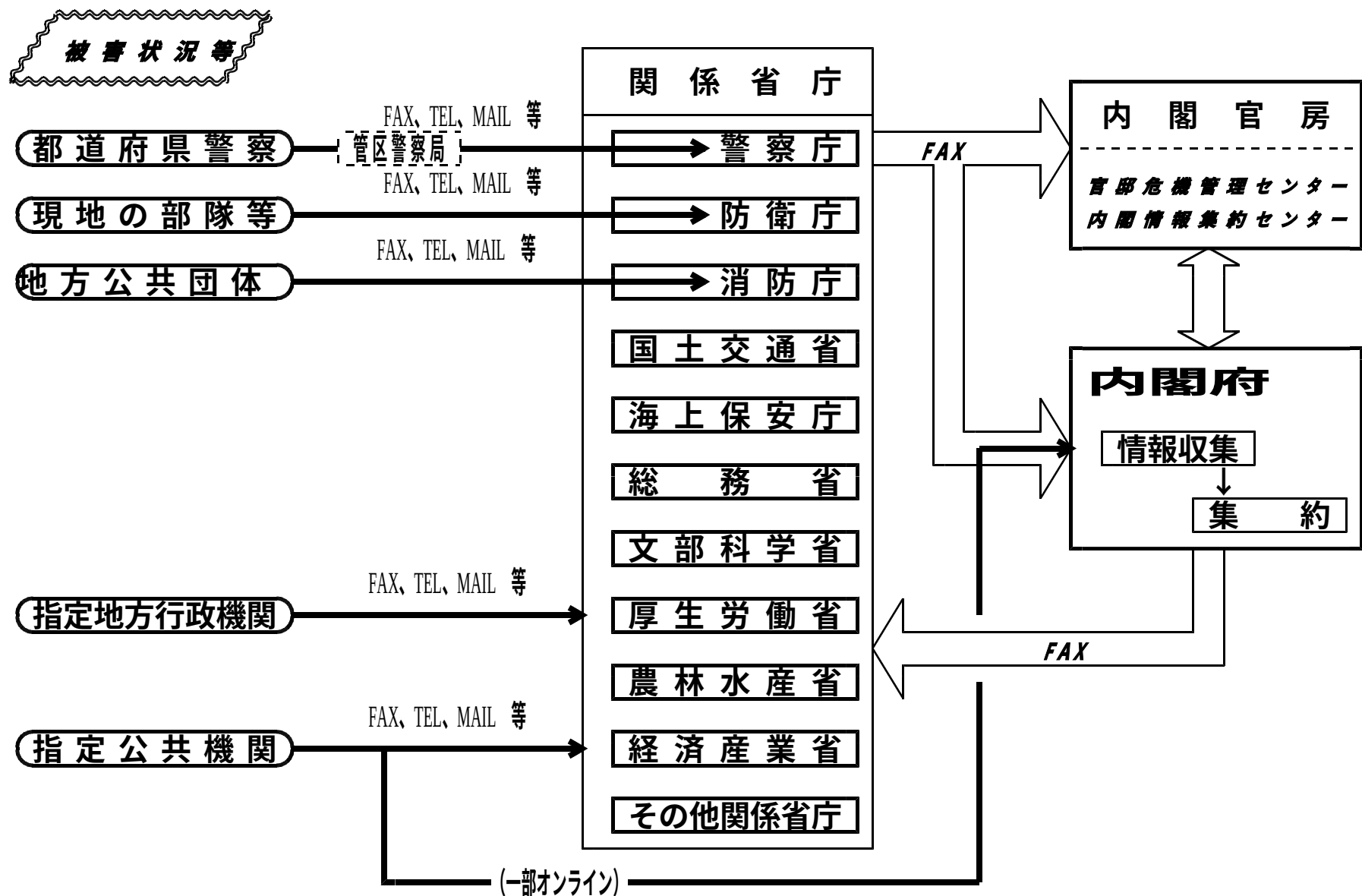
E E S 推計結果より即座に医療搬送活動の全体像を提示（E M S）



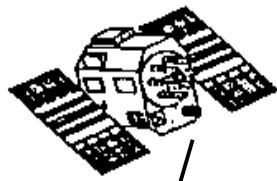
早期被害把握システムの新たな展開



被害状況通報による情報収集等体制

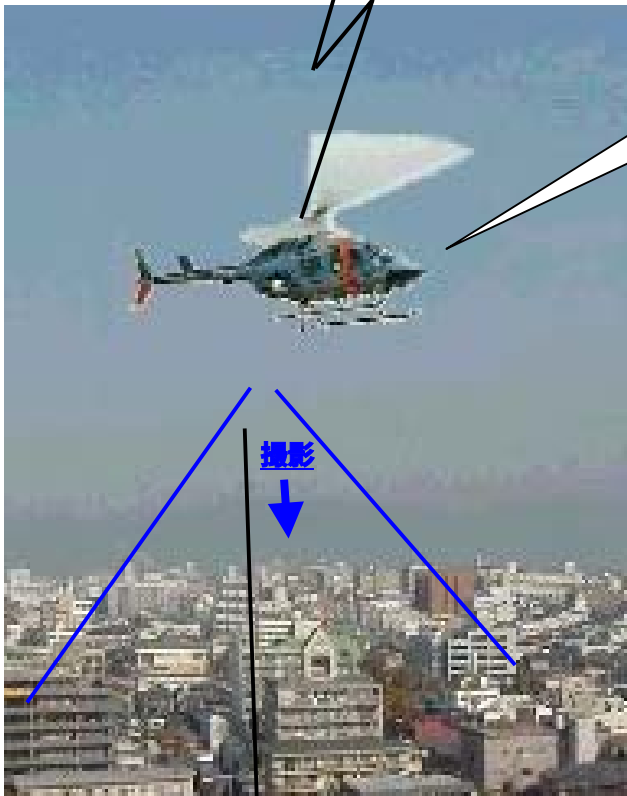


ヘリコプターカメラ画像伝送システム



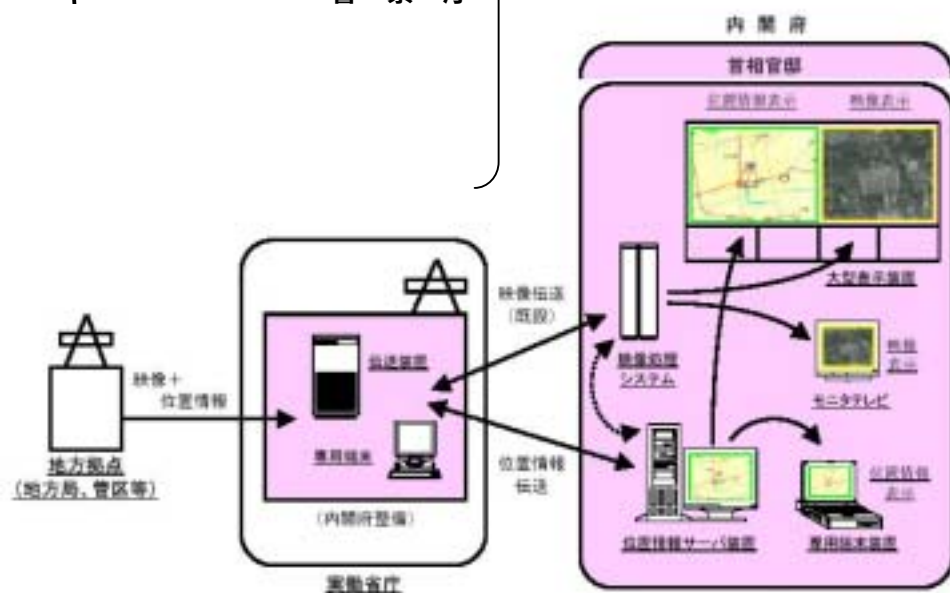
GPS 衛星

ヘリを保有する省庁が連携し、全国をカバー



防衛庁
警察庁

関係省庁が連携



人工衛星等を活用した被害早期把握システム（整備中）

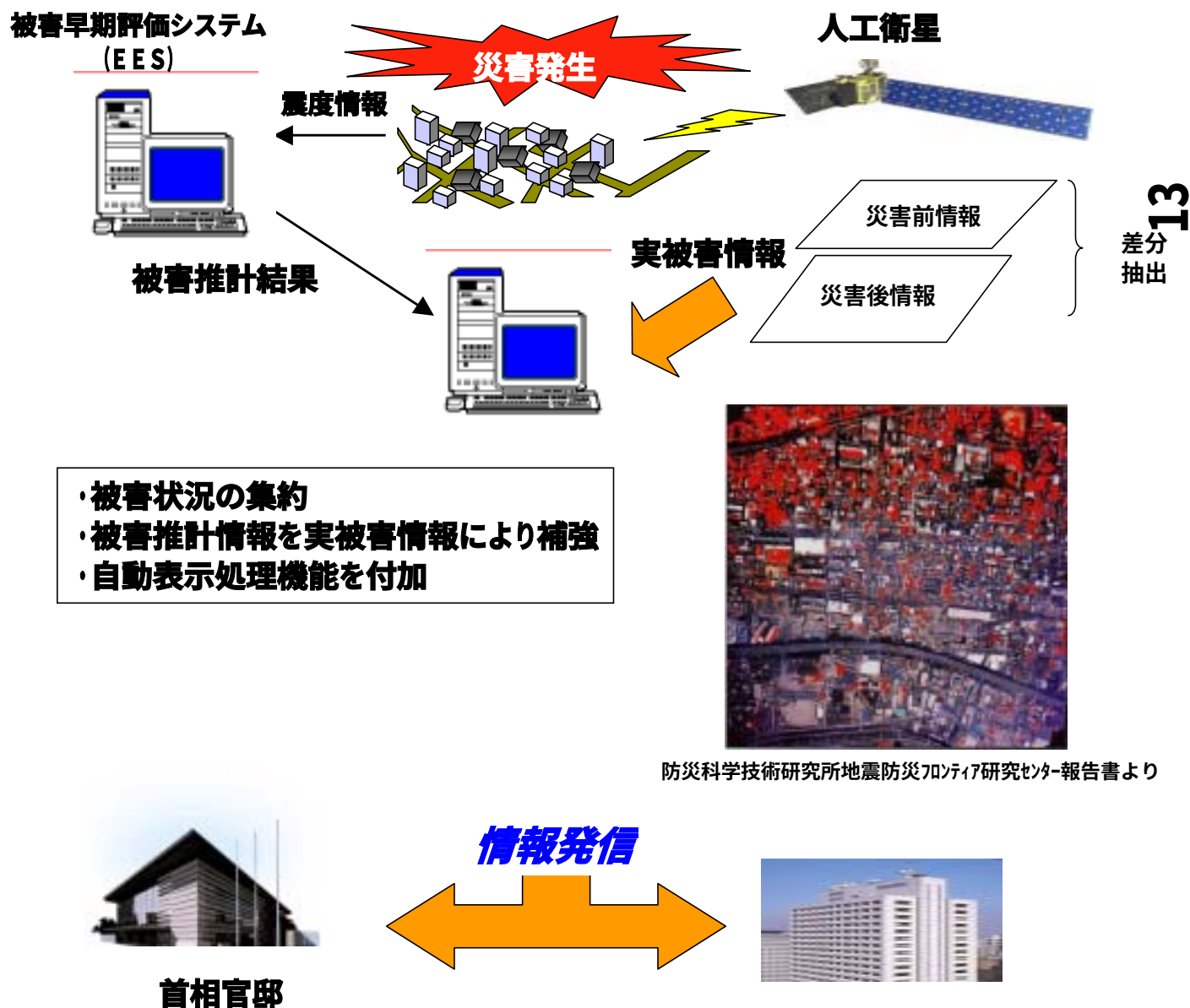
【施策の概要】

全国の地震計からの震度情報と地盤情報等から推計した被害推計に、人工衛星等のリモートセンシングデータをコンピュータ上で組み合わせ、早期に災害時の全体被害状況を把握することができるシステムを整備する。

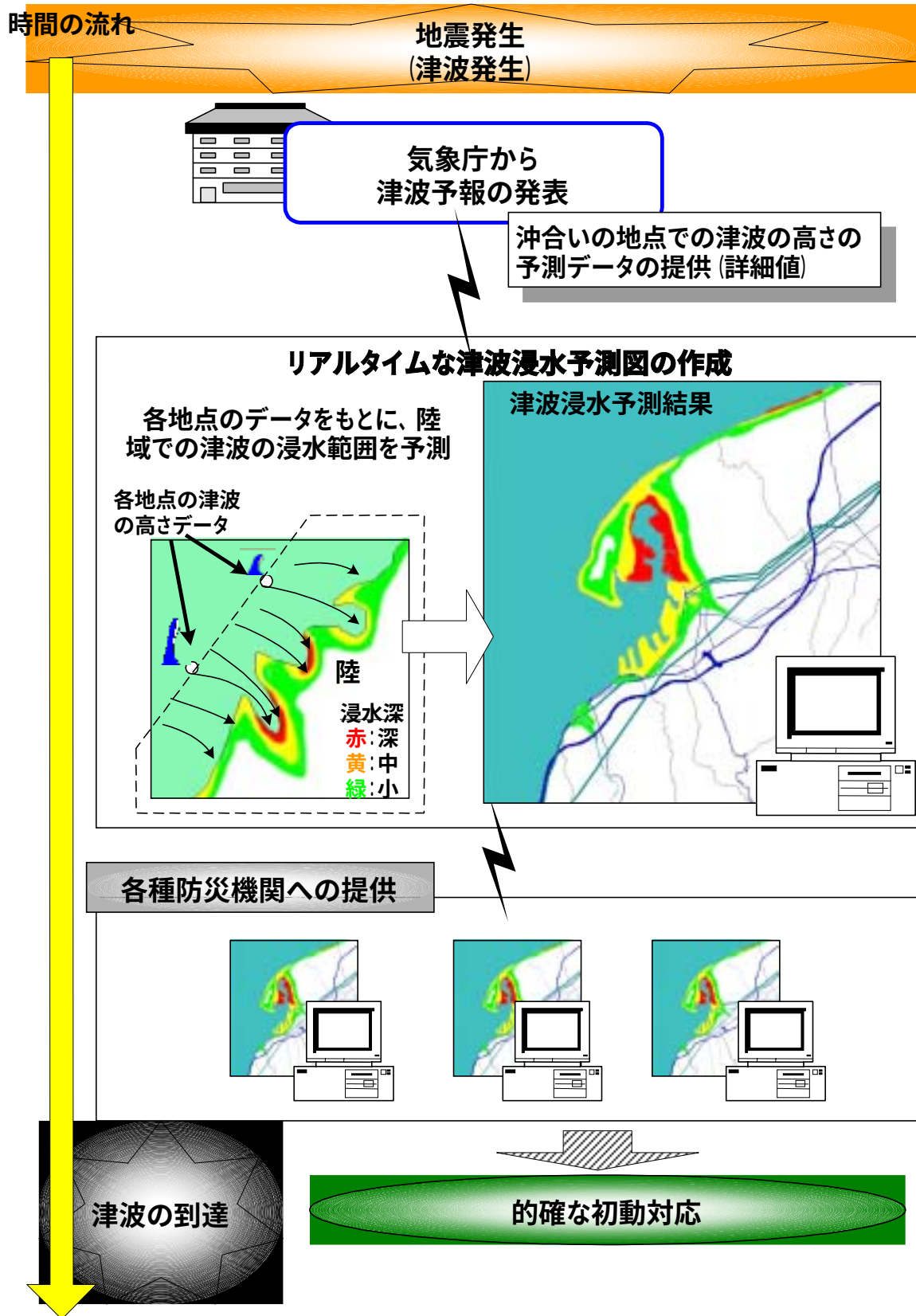
これにより、交通・通信網の途絶等により被災状況等の把握が極めて困難となる災害発生直後においても、迅速かつ的確な初動体制を整えることができ、また、復旧状況についても継続的に把握することができる。

【今後の整備予定】

平成 14 年度の調査設計を踏まえ、本格的な開発段階に入る。平成 16 年度の本格運用を目指し、15 年度末には試行運用を始める。



リアルタイム津波浸水予測システム (整備中)



耐震化推進のための地震ハザードマップの整備

(一部実施)

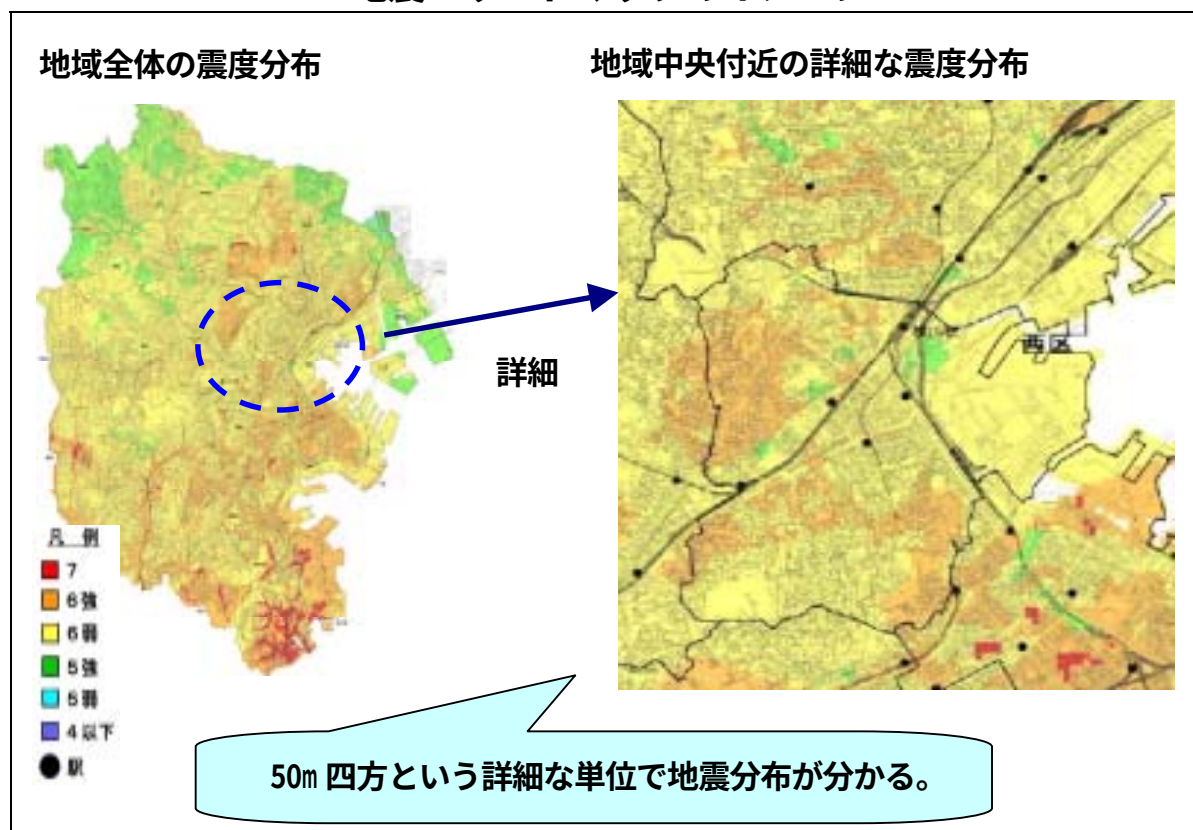
【 目 的 】

きめ細かな地震ハザードマップ(想定地震による震度分布等)の作成・公表等により、被災時における住民・行政等の避難活動や救助活動などについてより実践的な計画策定のために活用するとともに、建物所有者等の自覚を促して耐震化の潜在需要を喚起し、現行の耐震基準を満たしていない住宅・建築物の耐震化を効果的に推進する。

【 施策概要 】

モデル地域を選定し、その地域におけるきめ細かな地震ハザードマップを作成・公表することによる耐震化促進の効果を、当該地域の住民や建物所有者へのアンケートなどを通じて検証・評価し、今後の効果的な耐震化推進策をとりまとめる。

《 地震ハザードマップのイメージ 》



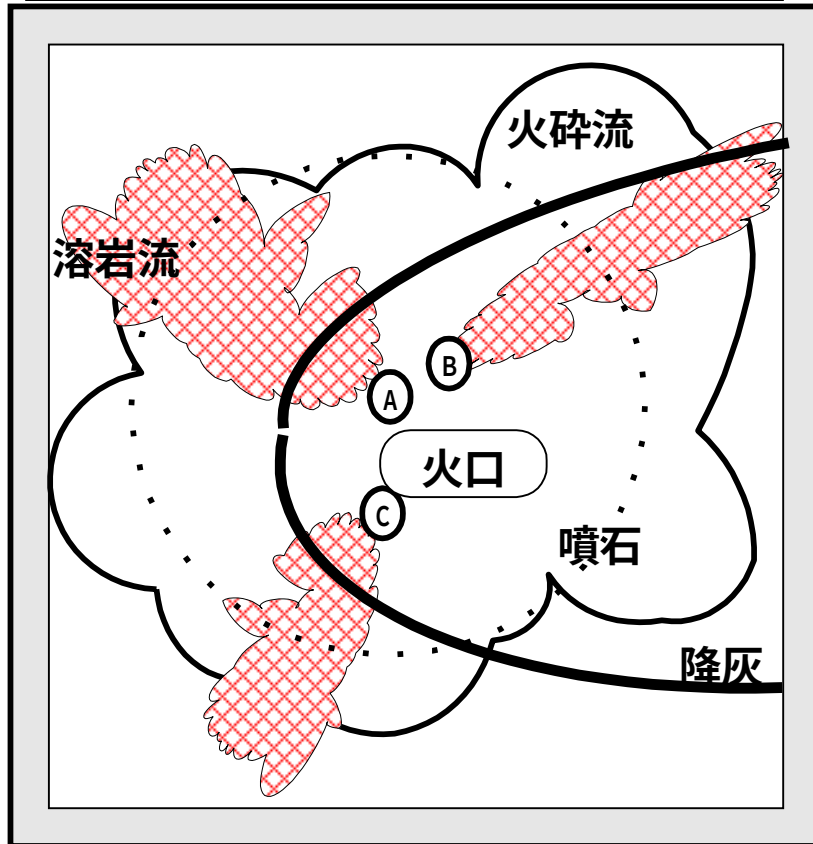
火山ハザードマップの例



火山ハザードマップのデジタル化

紙面のハザードマップ (現状)

事前の噴火予測や噴火直後の情報
(噴火位置や形態)
～火口Bから溶岩流、火砕流を伴う噴火～

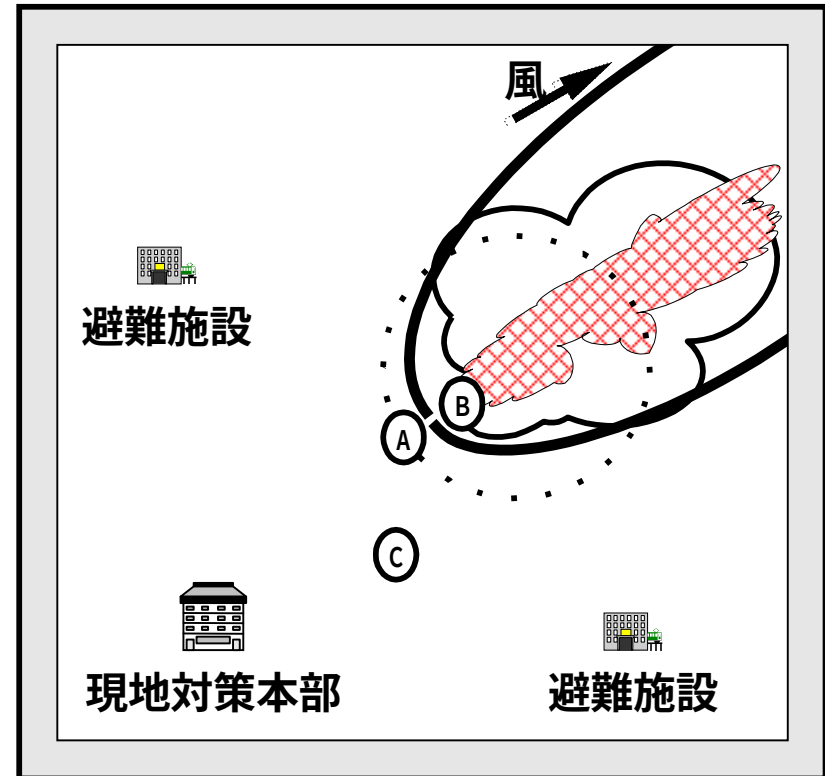


噴火による影響の及ぶ可能性のある範囲全体を示したマップ

火山防災システム構築後

事前の噴火予測や噴火直後の情報
(噴火位置や形態)
～火口Bから溶岩流、火砕流を伴う噴火～

情報の入力



噴火に対応したハザードマップをリアルタイムで表示

各防災機関へのハザードの範囲等の情報提供

緊急時の的確な防災対策